



2023年5月10日

各 位

会 社 名 日 本 金 銭 機 械 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 上 東 洋 次 郎
(コード番号：6418 東証プライム)
問 い 合 せ 先 常 務 取 締 役 上 席 執 行 役 員
経 営 企 画 本 部 長 高 垣 豪
電 話 (06) 6643-8400 (代表)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、新たに 2025 年度（2026 年 3 月期）を最終年度とする「中期経営計画 JCM Global Vision 2032」を新たに策定しましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「中期経営計画 JCM Global Vision 2032」策定の背景

当社は 2019 年 5 月 14 日に発表しました 2021 年度（2022 年 3 月期）を最終年度とする「中期経営計画」ローリングプラン（Ⅳ）を策定し、グループ全体の企業価値向上に向けた収益改善、経営体質の改善に取り組み事業活動を推進してまいりました。しかし、同計画は 1 期目に発生した新型コロナウイルス感染症の影響によって前提となる事業環境を含め、実態との乖離が大きくなったことから、その修正を余儀なくされて、以降、中長期的な公表を見送っておりました。

今般、コロナ禍からの業績の回復に一定の目途が立ちつつあることから、アフターコロナの事業環境を踏まえた「中期経営計画 JCM Global Vision 2032」として全面刷新したものであります。

当計画では、既存事業の堅調な回復を見据えた上で、グループの中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目的とした基本方針を定めております。

2. 前提となる事業環境

今回の中期経営計画は、今後 10 年程度の長期的な展望を定めた上で、その初期段階に当たる 2025 年度（2026 年 3 月期）までの今後 3 年間の当社グループの事業の方向性及び重点施策等を定めております。

当社の現在の主要な事業であるマネーハンドリング（貨幣処理）機器の分野では、コロナ禍を経て代金、資金決済の非接触/非対面化や、キャッシュレス決済への移行などの動きが顕著となりつつあり、それらの事業環境の変化を前提に、今後の当社の進むべき方向性を示すものとして、本中期経営計画を策定したものであります。

3. 中期経営計画「JCM Global Vision2032」の概要

今回の中期経営計画では、まず、「長期ビジョン」として 10 年後の 2032 年のありたい姿として、前項の事業環境の変化等を踏まえた上で、以下の 2 つを挙げ、その達成に向けた各種の施策を順次実施してゆく所存であります。

①多様化するマネートランザクション（代金決済）分野において、お客様へ信頼を提供し続ける企業であり続ける。

⇒これまでの当社の強みである「貨幣処理機器市場というニッチな市場で、高いシェアを獲得する」

②新たな事業領域においてもブランドカンパニーたる地位の確立を目指す。

⇒昨今の大きな流れである「キャッシュレス」時代に向け、新たなニッチ市場の獲得に挑戦する

今回の中期経営計画（2023年度～2025年度の3年間）では、これら長期展望の達成に向けた「種まき」の期間と認識し、上記2項目の中でも、コロナ禍からの回復基調が顕著となりつつある既存事業の拡大を最優先に取り組み、収益体制をさらに強化すると共に、新規事業領域の獲得に向けた先行投資の推進を目指すもので、そのための重点課題は以下のとおりであります。

項 目	既存/新規の区分
①新たな事業領域を構築するための礎（先行投資）を確立	新規
②既存技術・製品の他市場への積極展開	既存
③海外コマース市場の更なる拡大	既存
④多様化するマネートランザクションへの対応	既存
⑤既存事業領域の収益性の改善	既存
⑥最適な経営資源の傾注	既存及び新規

4. 「中期経営計画 JCM Global Vision 2032」の定量目標

【2032年度事業規模】

売上高 55,000 百万円 営業利益 5,500 百万円

【今後3年間の業績】

【単位：百万円】

	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
売上高	28,600	35,000	38,500
営業利益	1,500	2,625	3,080
当期純利益	1,100	2,085	2,500

【主な経営指数】

(1) 営業利益率 2025年度 8%

(2) ROE 2025年度 8%

5. その他

上記4. の定量目標に対して、初年度である2023年度は早期に業績を回復させる挽回策に全力投球することとし、中期経営計画 JCM Global Vision 2032 の期間中に最終年度の数値目標も視野に入れ前倒しで達成できるよう全グループを挙げて取り組んでまいります。

※当計画の詳細は、別途掲載の「JCM Global Vision 2032」資料をご覧ください。

以 上

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

JCM Global Vision 2032

長期ビジョン：2024年3月期～2033年3月期

中期経営計画：2024年3月期～2026年3月期

長期ビジョン – 基本方針

目指す世界／社会

- 豊かで持続性のある社会の実現



数値目標

- 売上高 550億円
- 営業利益 55億円

2032年のありたい姿

- 多様化するマネートランザクションにおいて、お客様へ信頼を提供し続ける企業へ



- 新たな事業領域でブランドカンパニーとなる



長期ビジョン – 重点課題

長期ビジョン実現のための3つの課題

■ 既存事業の拡大

- 未開拓地域／市場への進出
- 多様化するマネートランザクションへの取組み

■ 競争優位性の更なる向上

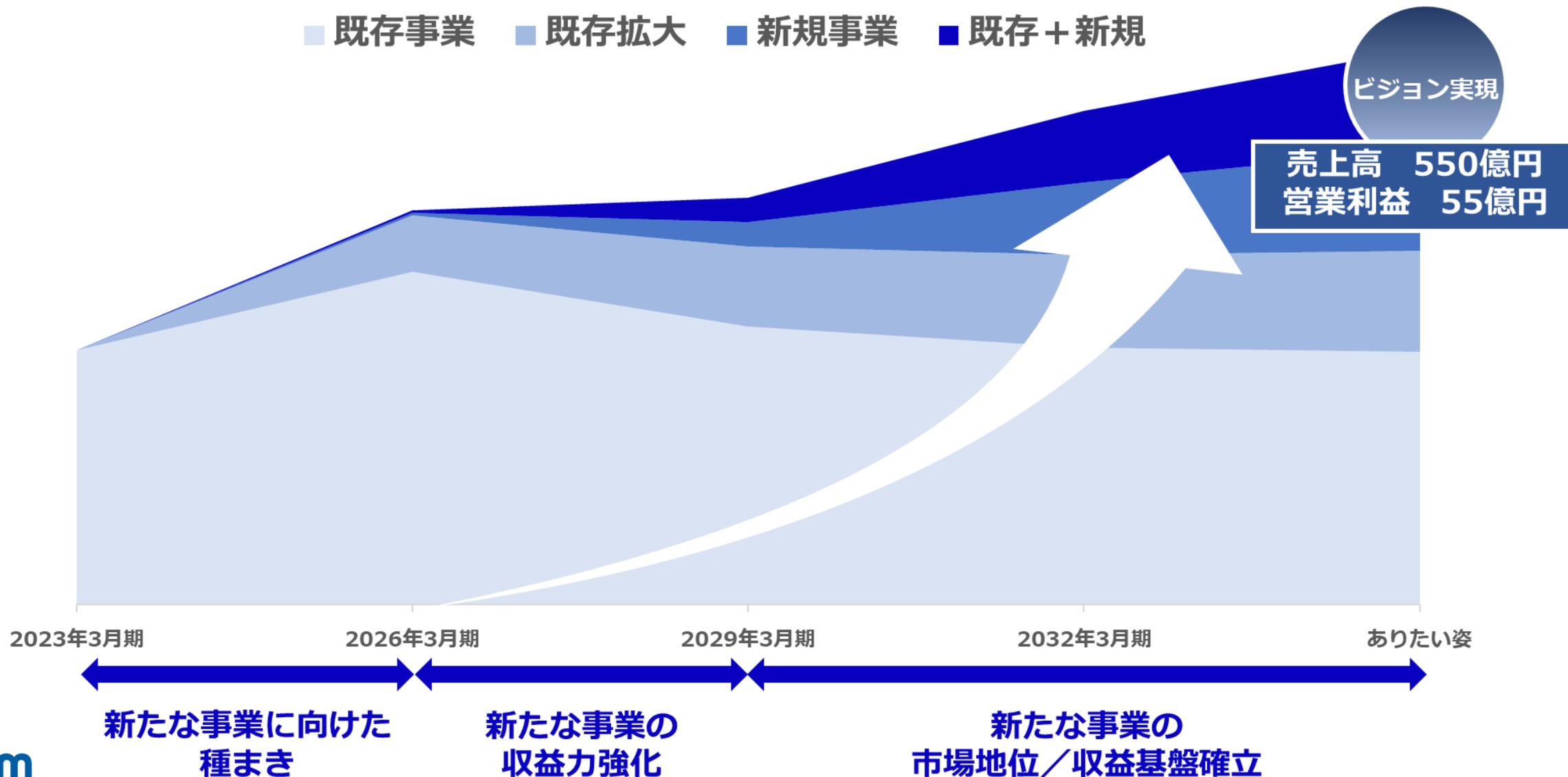
- 顧客の潜在的ニーズ解消による満足度向上
- グローバルニーズに対応する新たな製品／サービスの開発

■ 新たな事業の構築

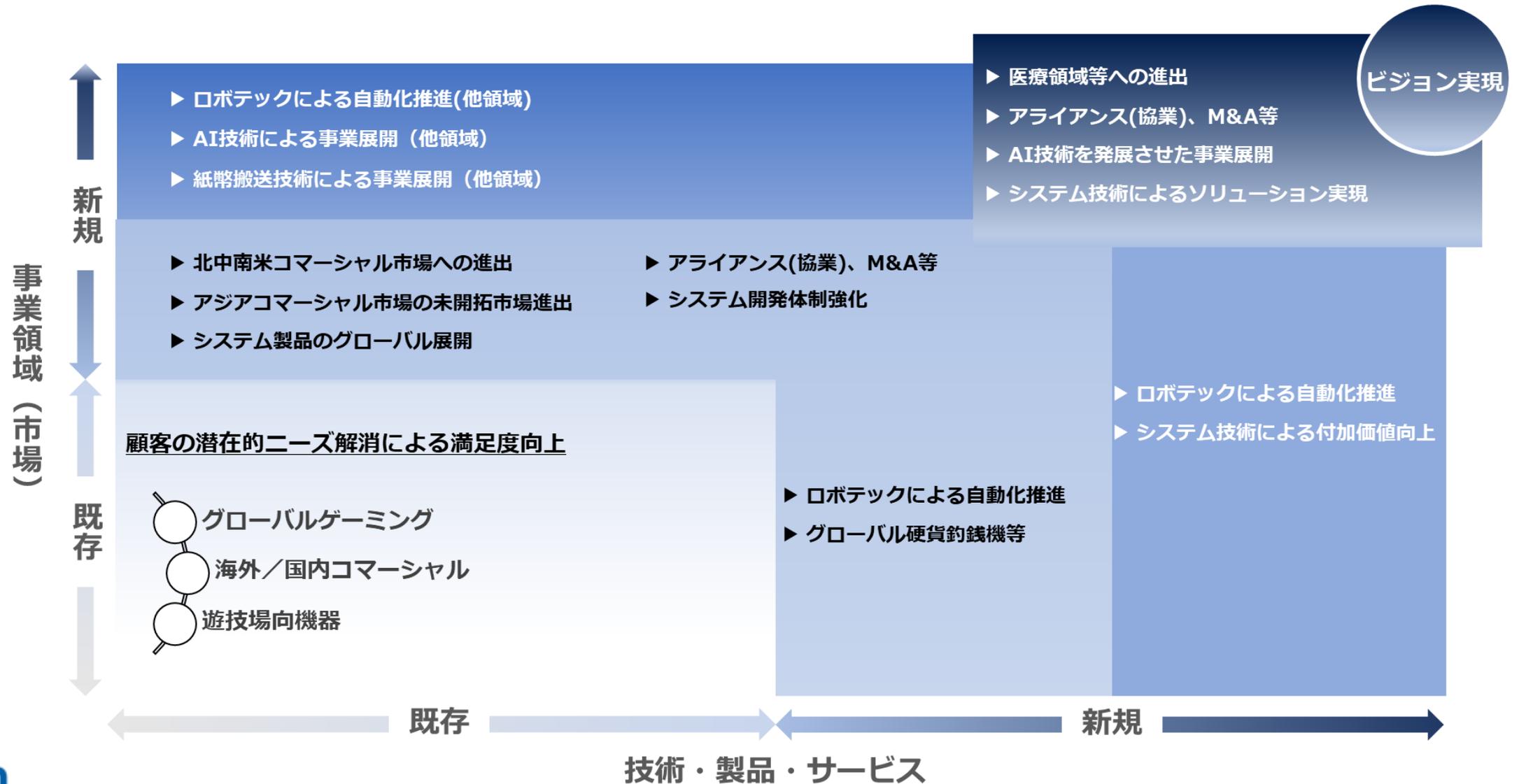
- 保有知識・技術 または 保有領域・市場 を活かした事業構築
- 新たなスキル・ノウハウ獲得による社会・企業価値の確立

長期ビジョン - ロードマップ (売上高)

■ 既存事業 ■ 既存拡大 ■ 新規事業 ■ 既存+新規



長期ビジョン - 重点施策図 詳細



中期経営計画 – 定量目標

連結業績

単位：百万円

	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
売上高	28,600	35,000	38,500
営業利益	1,500	2,625	3,080
当期純利益	1,100	2,085	2,500
開発投資	1,640	2,100	2,310

経営指標

営業利益率	5.2%	7.5%	8.0%
当期純利益率	3.8%	6.0%	6.5%
ROE	4.5%	7.0%	8.0%

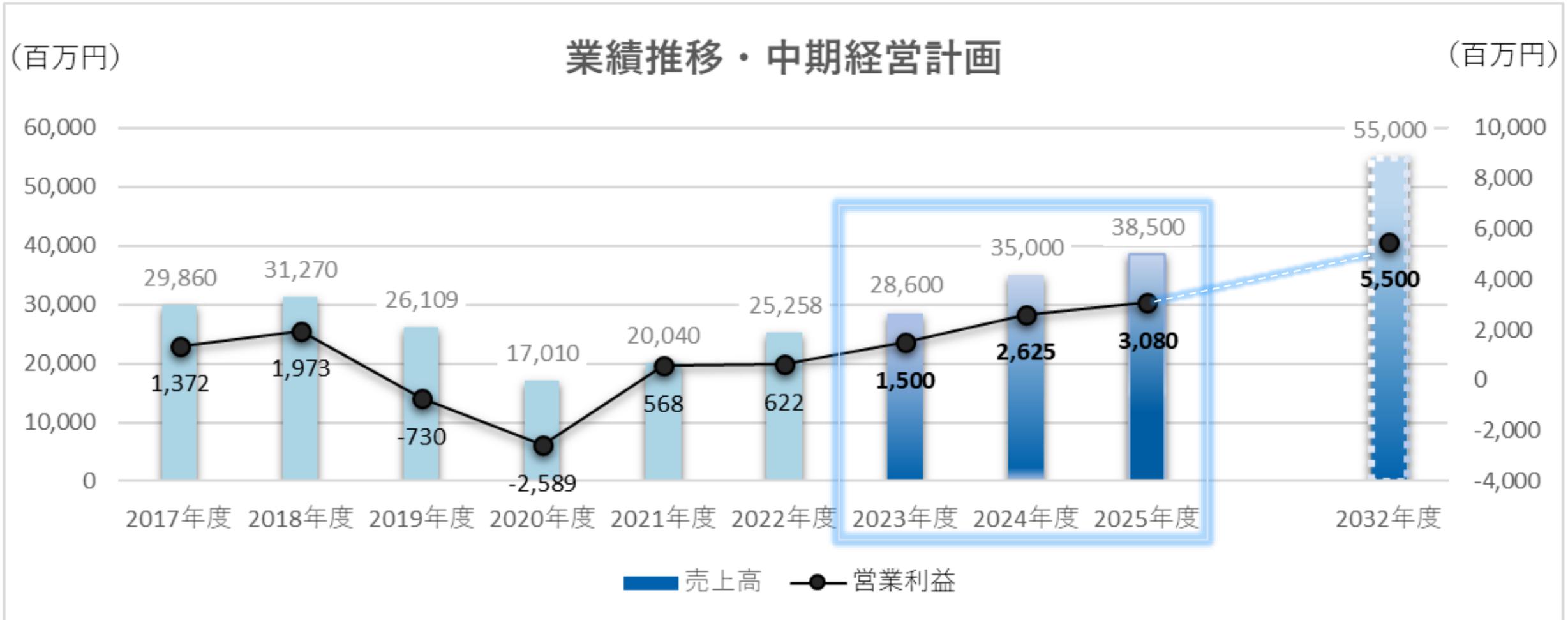
中期経営計画 – セグメント別損益

単位：百万円

FY2023	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	消去	連結
売上高	14,800	5,630	*2,140	6,030	—	28,600
営業利益	1,945	340	140	345	▲1,270	1,500
営業利益率	13.1%	6.0%	6.5%	5.7%		5.2%
FY2024	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	消去	連結
売上高	17,760	9,030	*2,120	6,091	—	35,000
営業利益	2,195	1,490	120	120	▲1,300	2,625
営業利益率	12.4%	16.5%	5.7%	2.0%		7.5%
FY2025	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	消去	連結
売上高	19,000	11,140	1,860	6,500	—	38,500
営業利益	2,495	1,715	70	200	▲1,400	3,080
営業利益率	13.1%	15.4%	3.7%	3.1%		8.0%

*国内コマーシャル売上高：改刷対応売上・・・2023年度330百万円, 2024年度330百万円含む

中期経営計画 - 定量目標グラフ -



中期経営計画 – 重点施策

- 1. 新たな事業領域を構築するための礎を確立
 - 新規ビジネス開拓の加速化
 - 新製品の収益基盤確立
- 2. 既存技術・製品の他市場展開の実施
 - グローバルネットワークによる潜在的ニーズの開拓
- 3. 海外コマмерシャル市場の更なる拡大
 - 北中南米およびアジア地域／市場の開拓
 - グローバルニーズに対応する新たな製品／サービスの開発
- 4. 多様化するマネートランザクション対応技術の強化
 - システム開発体制の強化、アライアンス（協業）の検討

中期経営計画 – 重点施策

5. 既存事業領域の収益性の改善

- 営業、開発、生産、品質、保守・メンテ事業等の収益構造・体質の改善
 - コアモジュールおよびユニット共通化、製品統一化促進による品質・コスト改善
 - 製品 End of Life 戦略強化
 - 判断のためのデータ蓄積、分析体制の構築
 - 企画段階でのマーケティング強化

6. 最適な経営資源を傾注

- リアルタイムでのグローバル連携が可能な新システムの導入
- グローバル資金の一括管理体制、税務戦略の構築
- 従業員エンゲージメントの向上
- 本社単体における収益体質への転換

免責事項

本資料に記載されている業績予想・計画ならびに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。